

平成29年度

三春町の財務書類4表

平成31年3月

三春町財務課

【 目 次 】

三春町の公会計改革への取り組みについて	2
● 財務書類の作成モデル	4
○ 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか	6
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係	6
① 貸借対照表について	7
1 貸借対照表の構成	7
2 貸借対照表の概要	8
3 貸借対照表を活用した財務分析	10
● 平成 29 年度 三春町貸借対照表	13
● 貸借対照表附属明細書	
（1）資産項目の明細	
（資料 1）有形固定資産の明細	14
（資料 2）有形固定資産の行政目的別明細	15
（資料 3）投資及び出資金の明細	16
（資料 4）基金の明細	17
（資料 5）貸付金の明細	17
（資料 6）長期延滞債権の明細	18
（2）負債項目の明細	
（資料 1）地方債（借入先別）の明細	19
（資料 2）地方債（利率別）の明細	19
（資料 3）地方債（返済期間別）の明細	19
（資料 4）特定の契約条項が付された地方債の概要	19
（資料 5）引当金の明細	20
● 平成 29 年度 三春町貸借対照表（住民一人当たり）	22
② 行政コスト計算書について	23
1 行政コスト計算書の性質別分析	24
2 行政コスト計算書の目的別分析	27
3 町民一人当たり経常行政コスト	28
● 平成 29 年度 三春町行政コスト計算書	29
● 平成 29 年度 三春町行政コスト計算書（住民一人当たり）	30
● 行政コスト計算書附属明細書	31
③ 純資産変動計算書について	33
1 純経常行政コストと財源	33
2 固定資産等の変動（内部変動）	34
3 資産評価差額、無償所管換等	34
4 純資産変動計算書の分析	34
● 平成 29 年度 三春町純資産変動計算書	35
● 純資産計算書附属明細書	36
④ 資金収支計算書について	38
● 平成 29 年度 三春町資金収支計算書	40
⑤ 三春町全体財務書類及び連結財務書類について	42
● 平成 29 年度 三春町全体財務書類 4 表	44
● 平成 29 年度 三春町連結財務書類 4 表	48
◆用語解説	
貸借対照表の用語解説	51
行政コスト計算書の用語解説	52

三春町の公会計改革への取り組みについて

公会計改革の経過と三春町の取組について

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要がある、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の 2 つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められました。

本町は平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成・公表しております。

しかしながら、財務書類の作成方式が複数あり、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、国では、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成 29 年度決算までにこの方式に係る財務書類を作成・公表することを求めました。

本町では、平成 28 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」で作成し、平成 29 年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」による財務書類を作成・公表することとしました。

財務書類から読み取る平成29年度の三春町

本町の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができますし、町のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成 29 年度の本町の一般会計の決算は、およそ 71.6 億円の歳出に対して、歳入がおよそ 75.4 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ 3.8 億円の黒字でした。

こうした情報から、平成 29 年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類 4 表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である町の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

以下、今般作成した**財務書類の要旨**を述べてみます。

平成 29 年度の三春町（普通会計）の資産総額はおよそ 421.7 億円で、町民一人当たりでは 236.6 万円の資産を所有していることになります。

負債総額はおよそ 87.2 億円で、町民一人当たりでは 48.9 万円の将来負担を抱えていることとなりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去 10 年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（1 年内償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ 1 億 5,389 万円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、町が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合から、現在ある公共資産の 20.7%を今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ 71.1 億円で、町民一人当たりの行政コストは 39.9 万円です。これは、全国の平均値が 20～50 万円と言われておりますので、平均的な額となっています。

なお、普通会計だけでなく、特別会計や町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした**連結財務書類**についての財務諸表は 40 頁以降に掲載しています。

【財務指標の総括】

分析の視点	住民等のニーズ	指 標	29 年度	全国平均	詳細
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	町民 1 人当たり資産額	236 万円	100～300 万円	P 12
		歳入額対資産比率	5.23 年	3～7 年	11
		資産老朽化比率	57.5%	35～50%	12
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	79.3%	60～70%	10
		将来世代負担比率	15.0%	15～40%	10
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか	町民 1 人当たり負債額	48 万円	30～100 万円	12
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	166,283 千円	—	41
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	町民 1 人当たり行政コスト	40 万円	20～50 万円	28
		町民 1 人当たり人件費・物件費	27 万円	—	30
		行政コスト対公共資産比率	20.2%	10～30%	27
		行政コスト対税収等比率	106.5%	90～110%	34
		受益者負担の割合	5.34%	2～8%	26

普通会計財務書類 4 表について

● 財務書類の作成モデル

平成 27 年 1 月に国（総務省）が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

（１）作成する財務書類

『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（２）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本町の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、町営バス事業を運営するために設けられた「町営バス事業特別会計」と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対応するための「放射性物質対策特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

ア 「一般会計」及び「町営バス事業特別会計」、「放射性物質対策特別会計」の会計間で重複する経費

（３）対象となる年度

作成の基準は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 30 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（５）財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書のデータを基礎数値として使用しています。

歳入歳出決算書にはないデータについては、「地方財政状況調査（決算統計）」や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき次の考え方で評価をしています。

【総則】資産評価については、開始時と開始後をしっかりと区別して評価します。開始後については、原則として取得原価で評価を行います。開始時については、昭和 59 年度以前取得分と昭和 60 年度以後取得分で評価が分かれ、昭和 59 年度以前取得分については、原則として再調達原価で評価を行います。昭和 60 年度以後取得分については、取得原価で評価を行い、取得原価が不明な場合は再調達原価で評価を行います。

【土地】土地の再調達原価については、固定資産税評価額に基づき、現況地目から評価してい

ます。ただし、宅地は評価額を実勢価格に近付けるため 0.7 で割戻ししています。また、道路、河川及び水路の敷地の再調達原価は備忘価格 1 円で評価しています。

【建物】建物の再調達原価については、取得価額にデフレーターを乗じて求めています。

取得価額が不明の場合は、「建物構造別・用途別の単価表」を基に、床面積を乗じて求めています。

【インフラ】インフラの再調達原価については、道路は幅員毎の工事単価を設定し、これに距離を乗じて求めています。橋梁については、過去の橋梁工事の平均単価により単価を設定し、これに距離を乗じて求めています。

*** デフレーター 一定期間の物価動向を把握する指数**

なお、売却可能資産については、平成 20 年度よりその評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、基本的には固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

○ 減価償却

償却資産の減価償却額は耐用年数に応じた償却率を乗じて算出しています。耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）」に定める耐用年数を基準とし、定額法により減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、債権については、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

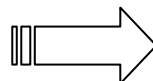
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

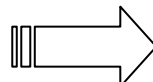
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



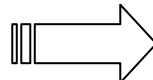
貸 借 対 照 表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



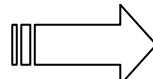
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



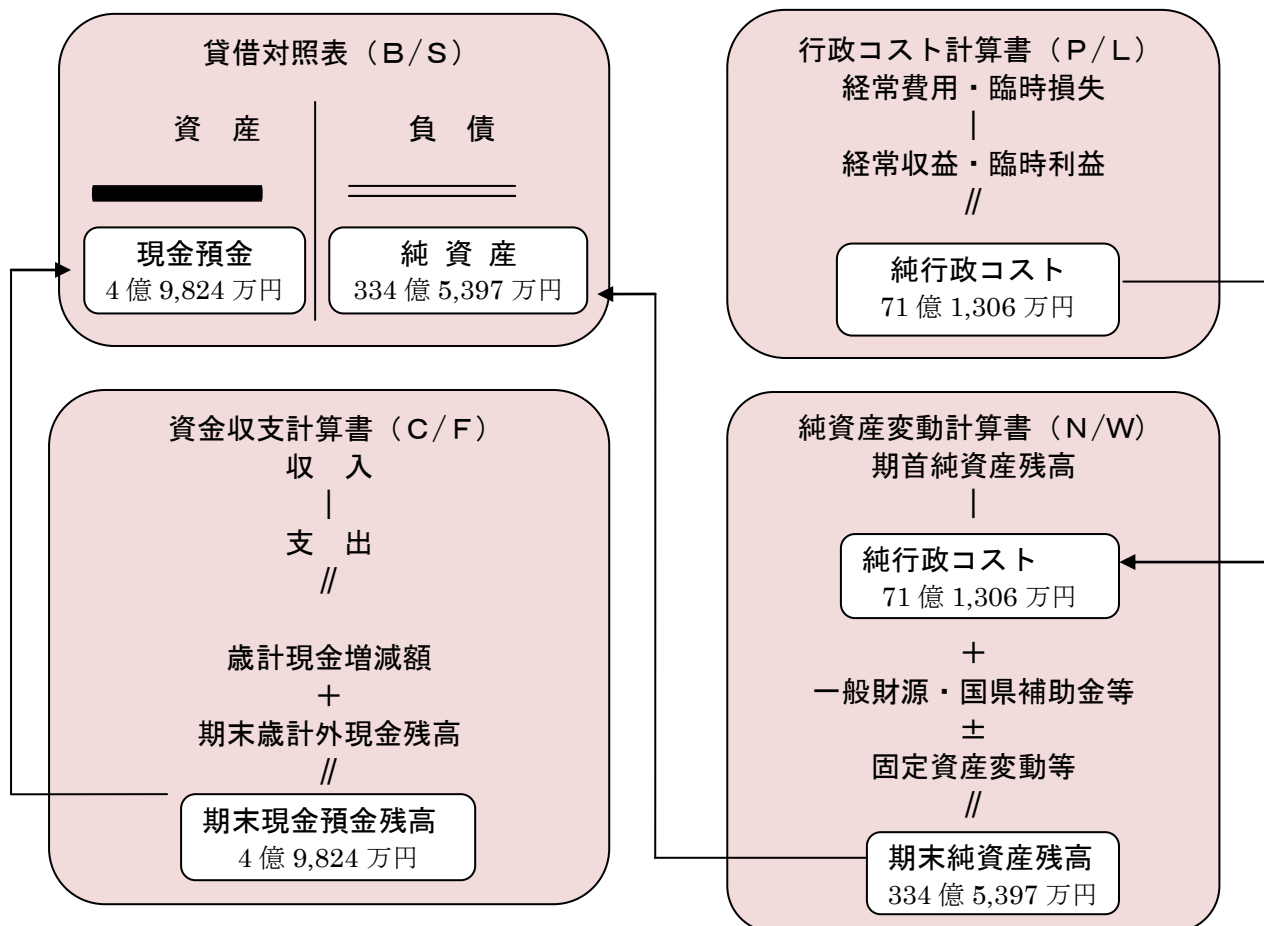
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

財務書類4表の関係



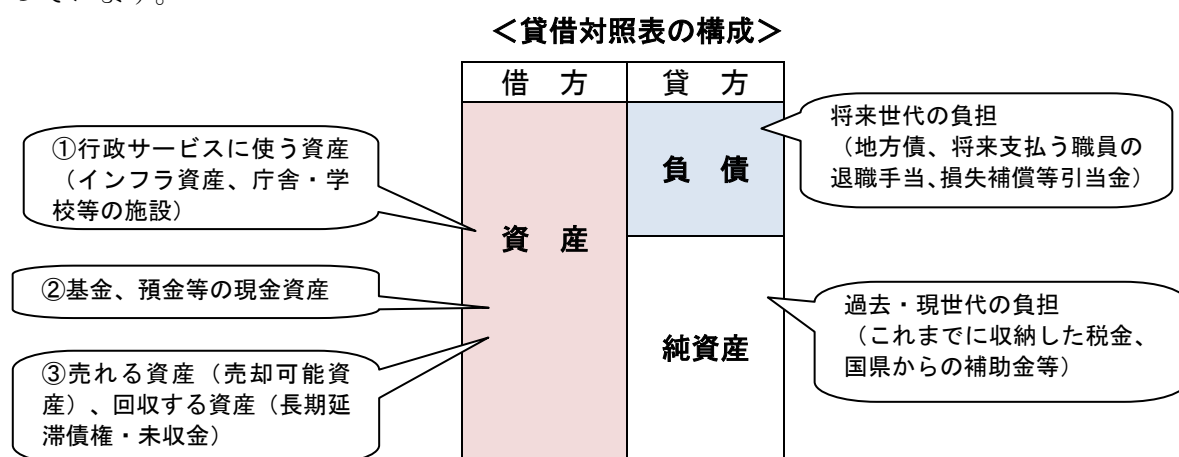
第1節 貸借対照表について

1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

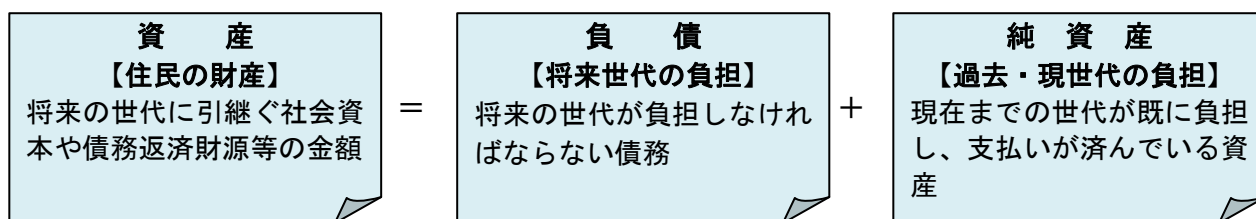
借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と資産形成のために充当した資源の蓄積等である純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	40,941,469	1 固定負債	7,765,568
(1) 有形固定資産	35,971,460	(1) 地方債	6,512,251
1) 事業用資産	10,427,348	(2) 長期未払金	190,297
2) インフラ資産	25,469,170	(3) 退職手当引当金	981,908
3) 物品	74,942	(4) 損失補償等引当金	81,112
(2) 無形固定資産	4,677	(5) その他	0
(3) 投資その他の資産	4,965,332		
1) 投資及び出資金	3,668,949	2 流動負債	952,287
2) 投資損失引当金	△1,270,680	(1) 1年内償還予定地方債	619,746
3) 長期延滞債権	10,282	(2) 未払金	131,907
4) 長期貸付金	18,700	(3) 未払費用	0
5) 基金	2,540,339	(4) 賞与等引当金	80,884
6) 徴収不能引当金	△2,258	(5) 預り金	119,750
		(6) その他	0
2 流動資産	1,230,358	負債合計	8,717,855
(1) 現金預金	498,236	純資産の部	
(2) 未収金	4,641		
(3) 基金	728,513		
(4) 徴収不能引当金	△1,033		
		純資産合計	33,453,972
資産合計	42,171,827	負債及び純資産合計	42,171,827

(1) 貸借対照表の概要

平成30年3月31日現在における普通会計の資産総額は約421.7億円、負債は約87.2億円、資産から負債を差し引いた純資産は、約334.5億円となりました。

なお、資産に対する負債の比率から、現在ある資産のうちおよそ20.7%を将来の世代が負担していくことになります。

(2) 資産の部

固定資産は約409.4億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約359.7億円で、資産総額の85.3%に達しています。

なお、有形固定資産のうち、庁舎や学校などの事業用資産が約104.3億円で、道路や橋梁などのインフラ資産が約254.7億円、車両などの物品が約0.7億円となっています。

ソフトウェア等の「無形固定資産」は約468万円、「投資その他の資産」は約49.7億円となっており、企業会計や第三セクター等への投資及び出資金が約36.7億円、投資損失引当金が約△12.7億円、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」が約25.4億円計上されています。

また、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約0.1億円を資産計上しています。「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約 12.3 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。内訳は、現金預金が約 5.0 億円、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約 7.2 億円です。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約 464 万円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約 103 万円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る**固定負債**は約 77.7 億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約 65.1 億円、債務負担行為の設定による「長期未払金」約 1.9 億円、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約 9.8 億円が主なものです。

また、町では第三セクターの債務について損失補償を行っています。現在、第三セクターは金融機関等への債務の返済を滞りなく履行していますが、発生の可能性はあり、発生する費用や損失を合理的に見積ることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための将来負担見込額 0.8 億円を転記しています。

1 年以内に返済や支払いをしなければならない**流動負債**は約 9.5 億円で、内訳は「1 年内償還予定地方債」が約 6.2 億円、「未払金」が約 1.3 億円、「賞与引当金」が約 0.8 億、「預り金」として歳計外現金 1.2 億円となっています。

(4) 純資産の部

純資産は約 334.5 億円で、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されます。

「固定資産等形成分」は約 416.7 億円で、これまで資産形成のために充当した地方税や国県補助金等の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は翌年度以降に自由に使える金銭を表しますが、平成 29 年度は約△82.2 億円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」がマイナスであるということは、翌年度以降に自由に使えない金銭があることを表しており、地方債や未払金等の返済のために、地方税等の財源の使途が既に拘束されていることを意味します。

しかしながら、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置や国の減税政策による町税の減収分を穴埋めするために起債が許可されているように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みます。

(1) 純資産比率

純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、地方公共団体が持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持ち分の割合を示します。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

◆ 平成 29 年度純資産比率

純資産比率	79.3%
(下段：市町村平均値)	60～70%
総資産	42,171,827 千円
純資産	33,453,972 千円

平成 29 年度の純資産比率は 79.3%で、市町村の普通会計では 60～70%が標準であるといわれており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産（有形・無形固定資産合計）について、地方債（公共資産等形成充当負債分）の形成割合に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に将来世代の負担割合が低い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、ある程度低い方が望ましいと考えられます。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：千円)

公共資産（有形・無形固定資産合計）(A)	35,976,137
地方債残高（臨時財政対策債等除く）(B)	5,401,221
将来世代負担比率(B)/(A)	15.0%
(下段：市町村平均)	15～40%

市町村平均の社会資本形成の将来世代負担比率は約 15%～40%で、本町における平成 29 年度の比率は 15.0%と低い割合となっており、負担を先送りしない、健全な財政運営が行われているといえます。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度
資産合計 (A)	42,171,827
歳入総額 (B)	8,056,892
歳入額対資産比率 (A) / (B)	5.23 年
(下段：市町村平均)	3.0～7.0 年

平成 29 年度の歳入額対資産比率は 5.23 年で、市町村平均 3.0～7.0 年の範囲内であることがわかります。この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられ、過去に道路や公共施設などのインフラ整備に取り組んできたといえます。一方で、この数字が大きすぎるとそれらの維持管理経費が多く発生する可能性を表しています。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

◆ 平成 29 年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	26,068,725	72.5	産業振興	1,071,324	3.0
教 育	5,283,215	14.7	消 防	697,577	1.9
福 祉	1,321,793	3.7	総 務	739,341	2.0
環境衛生	789,484	2.2	合 計	35,971,460	100.0

平成 29 年度の行政目的別の構成比では、道路などの生活・生産基盤整備を主とした「生活インフラ・国土保全」が 72.5%で最も多く、有形固定資産全体の 3/4 程度を占め、次いで学校教育施設等の「教育」の 14.7%で、これらが有形固定資産の大部分を占めていることがわかります。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格 (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

◆ 平成 29 年度の資産老朽化比率

(単位：千円)

	平成 29 年度		
	取得価格	減価償却累計額	老朽化比率
事業用資産 (A)	19,694,018	11,391,231	57.8%
建物	18,377,253	10,749,355	58.5%
工作物	1,273,306	641,876	50.4%
建設仮勘定	43,459	0	0%
インフラ資産 (B)	59,288,443	33,838,574	57.1%
工作物	59,262,196	33,838,574	57.1%
建設仮勘定	26,247	0	0%
物品 (C)	530,297	455,355	85.9%
合計 (A + B + C)	79,512,758	45,685,160	57.5%

本町の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 57.5% で、平均は 35～50% といわれています。資産別にみると、事業用資産が 57.8%、インフラ資産が 57.1%、物品が 85.9% と比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があることから、今後、これらの資産の計画的な更新や修繕が求められます。

(7) 町民一人当たりの貸借対照表

※ 24 頁の三春町貸借対照表（町民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、町民一人当たりの貸借対照表です。

町民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより町民のみなさまが実感を持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成 29 年度の町民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計 236 万 6,146 円	負債合計 48 万 9,135 円
	純資産合計 187 万 7,011 円

※平成 30 年 3 月 31 日現在の現住人口 17,823 人

■ 市町村平均値との比較

	町民一人当たり資産額		町民一人当たり負債額	
	三春町	全国平均	三春町	全国平均
平成 29 年度	236 万円	100～300 万円	48 万円	30～100 万円

平成 29 年度の町民一人当たりの資産は、236 万 6,146 円です。一方、負債は 48 万 9,135 円、純資産は 187 万 7,011 円でした。いずれも全国平均と同程度であることが分かります。

平成 29 年度 三春町一般会計等貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,941,469	固定負債	7,765,568
有形固定資産	35,971,460	地方債	6,512,251
事業用資産	10,427,348	長期未払金	190,297
土地	2,124,561	退職手当引当金	981,908
立木竹	-	損失補償等引当金	81,112
建物	18,377,253	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,749,355	流動負債	952,287
工作物	1,273,306	1 年内償還予定地方債	619,746
工作物減価償却累計額	△ 641,876	未払金	131,907
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,884
航空機	-	預り金	119,750
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,717,855
建設仮勘定	43,459	【純資産の部】	
インフラ資産	25,469,170	固定資産等形成分	41,669,982
土地	19,301	余剰分（不足分）	△ 8,216,011
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	59,262,196		
工作物減価償却累計額	△ 33,838,574		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,247		
物品	530,297		
物品減価償却累計額	△ 455,355		
無形固定資産	4,677		
ソフトウェア	4,677		
その他	-		
投資その他の資産	4,965,333		
投資及び出資金	3,668,949		
有価証券	73,236		
出資金	3,595,713		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,270,680		
長期延滞債権	10,282		
長期貸付金	18,700		
基金	2,540,339		
減債基金	-		
その他	2,540,339		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,258		
流動資産	1,230,358		
現金預金	498,236		
未収金	4,641		
短期貸付金	-		
基金	728,513		
財政調整基金	720,526		
減債基金	7,987		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,033		
資産合計	42,171,827	純資産合計	33,453,972
		負債及び純資産合計	42,171,827

貸借対照表附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	21,595,442	1,120,037	896,899	21,818,580	11,391,232	407,883	10,427,348
土地	2,134,166	16,621	26,226	2,124,561			2,124,561
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,482,708	178,019	283,473	18,377,253	10,749,355	392,976	7,627,898
工作物	767,968	509,738	4,400	1,273,306	641,876	14,907	631,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	210,600	415,659	582,799	43,459			43,459
インフラ資産	59,264,539	302,568	259,364	59,307,744	33,838,574	1,219,441	25,469,170
土地	6,840	12,463	2	19,301			19,301
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	59,257,700	136,399	131,903	59,262,196	33,838,574	1,219,441	25,423,622
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	153,707	127,459	26,247			26,247
物品	515,681	14,616	0	530,297	455,355	37,490	74,942
合計	81,375,662	1,437,221	1,156,262	81,656,620	45,685,160	1,664,814	35,971,460

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,322,988	5,260,228	1,318,545	788,714	345,789	670,974	720,111	10,427,348
土地	626,832	429,583	209,739	12,836	138,030	96,751	610,790	2,124,561
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	653,216	4,816,524	1,108,140	716,034	207,247	66,674	60,063	7,627,898
工作物	42,940	9,757	666	59,844	512	507,549	10,163	631,430
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,363	0	0	0	0	39,096	43,459
インフラ資産	24,742,121	0	0	0	721,592	0	5,457	25,469,170
土地	14,742	0	0	0	1	0	4,558	19,301
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	24,701,131	0	0	0	721,591	0	900	25,423,622
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	26,247	0	0	0	0	0	0	26,247
物品	3,617	22,987	3,249	770	3,943	26,603	13,772	74,942
合計	26,068,725	5,283,215	1,321,793	789,484	1,071,324	697,577	739,341	35,971,460

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
日本化学工業 株式会社	1,518	3.49	5,298	0.50	759	4,539	759
株式会社 みずほファイナンシャルグループ	7,050	0.19	1,349	0.05	350	999	350
東北電力 株式会社	2,779	1.42	3,949	0.50	1,390	2,559	1,390
合計	11,347		10,596			8,098	2,499

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社 三春まちづくり公社	61,650	557,264	399,663	157,601	98,000	0.06	99,147	0	61,550
三春町水道事業会計	564,521	5,928,248	3,488,556	2,439,691	1,992,869	0.03	691,165	0	564,522
三春町下水道事業会計	1,388,899	6,468,828	5,662,805	806,024	1,459,960	0.10	766,770	622,107	1,388,898
三春町病院事業会計	1,590,721	1,127,840	185,692	942,148	1,590,721	0.10	942,148	648,573	1,590,721
合計	3,605,791	14,082,180	9,736,716	4,345,464	5,141,550		2,499,230	1,270,680	3,605,691

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社 ラジオ福島	210	1,512,179	937,237	574,943	574,943	0.00	230	0	210	210
株式会社 福島県食肉流通センター	780	1,904,087	750,981	1,153,106	495,011	0.00	1,845	0	780	780
郡山地方土地開発公社	400	1,385,822	1,271,460	114,362	19,600	0.00	2,333	0	400	400
一般財団法人 ふくしま市町村支援機構	90	4,558,921	998,531	3,560,390	182,000	0.00	1,780	0	90	90
地方公共団体金融機構	1,800	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.00	26,743	0	1,800	1,800
公益財団法人 福島県総合社会福祉基金	2,138	3,734,980	23,536	3,711,444	2,693,565	0.00	2,969	0	2,138	2,138
福島県農業信用基金協会	1,000	139,174,805	133,949,064	5,225,741	2,755,330	0.00	2,090	0	1,000	1,000
公益社団法人 福島県畜産振興協会	400	3,395,405	2,293,599	1,101,806	0	0.00	881	0	400	400
公益社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	775	2,238,386	420,701	1,817,684	300,000	0.00	4,726	0	775	775
田村森林組合	9	596,538	300,675	295,863	143,364	0.00	30	0	9	9
福島県土地改良事業団体連合会	960	7,384,104	1,819,890	5,564,214	0	0.00	23,926	0	960	960
福島県信用保証協会	4,930	327,619,623	298,327,436	29,292,187	0	0.00	23,434	0	4,930	4,930
公益財団法人 郡山地域テクノポリス推進機構	14,663	1,867,085	5,670	1,861,415	1,511,045	0.00	18,056	0	14,663	14,663
一般財団法人 田村西部工業団地振興財団	22,500	107,133	285	106,849	81,400	0.03	29,533	0	22,500	22,500
公益財団法人 郡山コンベンションビューロー	300	135,340	2,283	133,057	0	0.00	333	0	300	300
公益社団法人 福島県私学振興会	180	1,265,730	25,160	1,240,570	0	0.00	124	0	180	180
公益財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構	33	384,438	43,261	341,177	0	0.00	34	0	33	33
公益財団法人 福島県文化振興財団	894	2,143,094	543,272	1,599,822	0	0.00	800	0	894	894
福島発電 株式会社	500	1,112,039	822,870	289,169	108,500	0.00	1,330	0	500	500
合計	52,562	25,256,348,711	24,930,937,911	325,410,799	25,466,758		141,197	0	52,562	52,562

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	720,526	0	0	0	720,526	720,526
減債基金	7,987	0	0	0	7,987	7,987
公有施設整備基金	728,951	0	0	0	728,951	728,951
まちづくり基金	1,852	0	0	0	1,852	1,852
水と緑とさくらの基金	52,431	0	0	0	52,431	52,431
福祉基金	55,313	0	0	0	55,313	55,313
敬老園基金	16,015	0	0	0	16,015	16,015
がん撲滅基金	9,146	0	0	0	9,146	9,146
病院事業基金	391,264	0	0	0	391,264	391,264
水道経営安定化基金	1,017,442	0	0	0	1,017,442	1,017,442
観光振興基金	5,635	0	0	0	5,635	5,635
教育施設整備事業基金	113,234	0	0	0	113,234	113,234
文化財振興基金	2,864	0	0	0	2,864	2,864
土地取得基金	40,000	0	0	0	40,000	40,000
高額療養費貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
帰還環境整備交付金基金	101,192	0	0	0	101,192	1,011,919
合計	3,268,852	0	0	0	3,268,852	4,179,579

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	18,700	0	0	0	18,700
合計	18,700	0	0	0	18,700

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	3,581	646
固定資産税	1,789	423
軽自動車税	72	22
その他の未収金		
公営住宅使用料	4,626	760
公営住宅駐車場使用料	114	0
児童手当返還金	90	0
町営住宅退去時入居者修繕負担金	10	0
小計	10,282	1,851
合計	10,282	1,851

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,285	412
固定資産税	1,078	255
軽自動車税	120	37
その他の未収金		
公営住宅使用料	988	162
保育実施費負担金	76	44
児童手当返還金	85	0
公営住宅駐車場使用料	72	0
小計	4,705	910
合計	4,705	910

注１） 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN－１年度以前のを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	335,139	9,372	0	0	253,739	81,400	0	0	0	0
公営住宅建設	76,431	15,778	7,538	6,819	6,958	55,115	0	0	0	0
災害復旧	47,195	5,894	47,195	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,194,911	107,890	902,862	0	83,086	176,775	0	0	0	32,188
一般単独事業	3,332,029	267,430	76,609	670,859	218,138	2,366,423	0	0	0	0
その他	415,516	28,430	73,673	51,766	131,452	158,625	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,635,147	158,885	591,185	0	167,412	876,550	0	0	0	0
減税補てん債	61,110	17,606	61,110	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,521	8,462	0	0	0	0	0	0	0	34,521
合計	7,131,998	619,746	1,760,171	729,445	860,785	3,714,888	0	0	0	66,709

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,131,998	5,705,861	1,215,552	59,277	34,135	19,547	42,264	55,362	1.0056

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,131,998	619,746	574,978	589,413	611,109	586,458	2,186,890	1,418,001	523,755	21,648

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,023	2,258	2,023	0	2,258
徴収不能引当金（流動資産）	787	328	82	0	1,033
投資損失引当金	1,135,750	134,930	0	0	1,270,680
退職手当引当金	1,061,343	0	79,435	0	981,908
損失補償等引当金	90,763	0	9,651	0	81,112
賞与等引当金	63,923	18,113	1,152	0	80,884
合計	2,354,589	155,629	92,343	0	2,417,875

(3) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」で定められた耐用年数により、定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、主な建物の耐用年数は下表のとおりです。

◆ 有形固定資産耐用年数表

用途名称	耐用年数
庁舎	
鉄筋コンクリート	50
鉄骨コンクリート	38
校舎・園舎	
鉄筋コンクリート	47
鉄骨コンクリート	34
公営住宅	
鉄筋コンクリート	47
鉄骨コンクリート	34
木造	22
公民館	20
鉄筋コンクリート	50
木造	24

用途名称	耐用年数
道路	
道路改良	60
舗装(アスファルト)	10
舗装(コンクリート)	15
治水	
河川	40
砂防	50
流路工	40
都市公園	
園路広場	10
植栽	20
管理施設	50
消防費	
防火水槽	30

平成 29 年度 三春町一般会計等貸借対照表（住民一人あたり）

（平成30年 3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,297,114	固定負債	435,705
有形固定資産	2,018,261	地方債	365,385
事業用資産	585,050	長期未払金	10,677
土地	119,203	退職手当引当金	55,092
立木竹	-	損失補償等引当金	4,551
建物	1,031,098	その他	-
建物減価償却累計額	△ 603,117	流動負債	53,430
工作物	71,442	1年内償還予定地方債	34,772
工作物減価償却累計額	△ 36,014	未払金	7,401
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,538
航空機	-	預り金	6,719
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	489,135
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,438	固定資産等形成分	2,337,989
インフラ資産	1,429,006	余剰分（不足分）	△ 460,978
土地	1,083		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,325,040		
工作物減価償却累計額	△ 1,898,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,473		
物品	29,754		
物品減価償却累計額	△ 25,549		
無形固定資産	262		
ソフトウェア	262		
その他	-		
投資その他の資産	278,591		
投資及び出資金	205,855		
有価証券	4,109		
出資金	201,746		
その他	-		
投資損失引当金	△ 71,294		
長期延滞債権	577		
長期貸付金	1,049		
基金	142,532		
減債基金	-		
その他	142,532		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 127		
流動資産	69,032		
現金預金	27,955		
未収金	260		
短期貸付金	-		
基金	40,875		
財政調整基金	40,427		
減債基金	448		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58		
資産合計	2,366,146	純資産合計	1,877,011
		負債及び純資産合計	2,366,146

※平成 30 年 3 月 31 日現在の現住人口 17,823 人

第2節 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

行政コスト計算書 概要 （単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	7,249,166
業務費用	4,881,661
移転費用	2,367,506
経常収益	387,007
使用料及び手数料	115,880
その他	271,127
純経常行政コスト	△6,862,159
臨時損失	257,931
臨時利益	7,032
純行政コスト	△7,113,059

平成29年度の行政コスト計算書では、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約68.6億円となりました。ここに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時利益を差し引いた純行政コストは71.1億円となりました。

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみならず自治体への出

資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、以前まで町が作成していたいわゆる「旧総務省方式」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である町民のみなさまは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「統一的な基準による地方公会計制度」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

行政コスト計算書の内訳を分析してみると、何に多くの経費がかかっているかが分かります。

経常費用は、人件費や物件費等（減価償却費を含む）など事業を実施するための「業務費用」と、補助金や社会保障給付（扶助費）、公営企業会計への繰出金等、他者に移転するコストである「移転費用」に分類され、業務費用が経常費用全体の67.3%、移転費用が32.7%となっています。

さらに各費用の構成を細かくみると職員の給与等の人件費が18.3%、物件費等が47.6%、補助金等が15.9%、社会保障給付が10.5%となっています。

科 目	金 額	構 成 比
経常費用	7,249,166	100%
業務費用	4,881,661	(67.3%)
人件費	1,324,315	18.3%
物件費等	3,451,177	47.6%
その他の業務費用	106,169	1.4%
移転費用	2,367,506	(32.7%)
補助金等	1,154,559	15.9%
社会保障給付	763,210	10.5%
他会計への繰出金	447,920	6.2%
その他	1,817	0.1%

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。

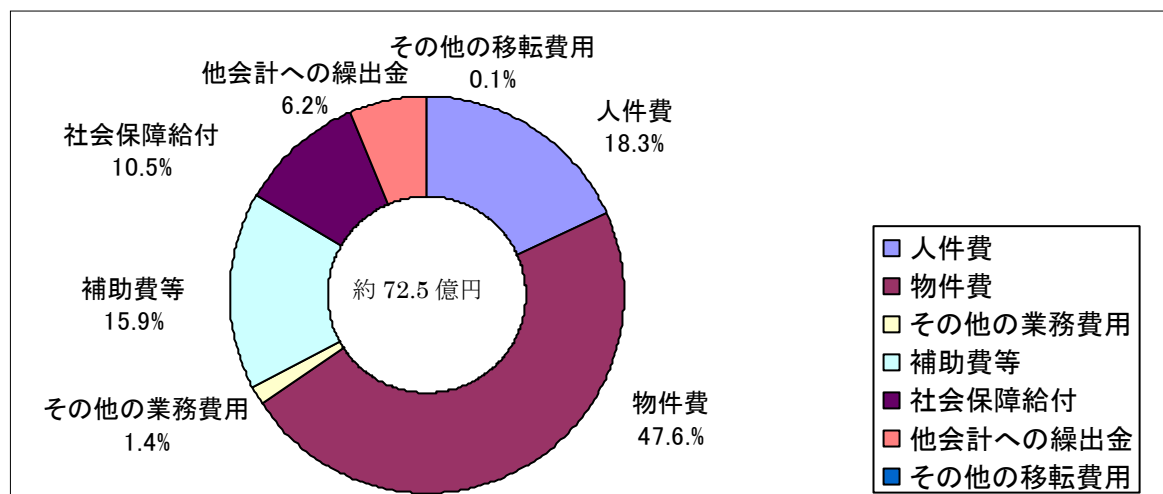
例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人件費にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

経常費用のコスト構造



行政コスト計算書の各項目には次のような収益や費用が計上されています、

経常費用の項目

1 業務費用

- (1) 人件費 … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 … 需要費、委託費、備品購入費、維持補修費、減価償却費 等
- (3) その他の業務費用 … 支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他

2 移転費用

経常収益の項目 … 使用料及び手数料、その他

臨時損失の項目 … 災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額 等

臨時利益の項目 … 資産売却益、その他

(1) 人件費

人件費にかかるコストは約 13.2 億円で、内訳は職員給与費が 12.2 億円、賞与等引当金繰入額が 0.2 億円、その他が 0.9 億円となっています。また、退職手当引当金繰入金は 0 円となっています。これは、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものですが、当町は退職手当組合に加入しているため、退職手当の増加分は組合への負担金として「移転費用・補助金等」に計上しているためです。

賞与引当金繰入額は、貸借対照表の賞与等引当金の当該会計年度発生額をいい、前年度賞与等引当金と本年度賞与等引当金の差額が計上されます。賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担額を計上したものです。本町の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を賞与引当金として算定しています。

(2) 物件費等

物件費等にかかるコストは約 34.5 億円で、内訳は需用費や委託費、備品購入費などの物件費が 16.3 億円、維持補修費が 1.6 億円、減価償却費が 16.7 億円となっています。減価償却費は、実際に金銭の支出は伴いませんが、公共施設などの有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗することから、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する額を減価償却費として計上しています。

(3) その他の業務費用

その他の業務費用に係るコストは約 1.1 億円で、内訳は支払利息が約 0.7 億円、徴収不能引当金繰入額が 259 万円、その他が 0.4 億円となっています。徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいい、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、貸借対照表の前年度徴収不能引当金と今年度徴収不能引当金の差額が徴収不能引当金繰入額として、行政コスト計算書に計上されます。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上しています。

(4) 移転費用

移転費用にかかるコストは約 23.7 億円で、内訳は補助費等が約 11.5 億円、社会保障給付が 7.6 億円、他会計への繰出金が 4.5 億円、その他移転費用が 182 万円となっています。

(5) 経常収益

経常収益は、約 3.9 億円で、「使用料及び手数料」と「その他」に分類され、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。「使用料及び手数料」は、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受ける場合や、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、5.34%でした。他団体に比べて著しく低い場合などは注意が必要で、使用料、手数料などの検討が必要といえます。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの 94.66%（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった財源で賄わなければならないコストを表しています。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

◆ 受益者負担の割合

（単位：％、千円）

	平成 29 年度
受益者負担割合	5.34%
（下段：市町村平均）	（2～8%）
経常収益	387,007
経常行政コスト	7,249,166

(6) 臨時損失

臨時損失は、約 2.6 億円で、内訳は災害復旧事業費が約 0.2 億円、資産除売却損が約 1.0 億円、投資損失引当金繰入額が約 1.3 億円となっています。資産除売却損は資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額や除却した資産の除却時の帳簿価格及び除却費用をいいます。

投資損失引当金繰入額は、投資損失引当金の当該会計年度発生額をいい、市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体及び会計に対するものの実質価額と取得価額の差額が貸借対照表の投資損失引当金に計上され、前年度投資損失引当金と今年度投資損失引当金の差額が投資損失引当金繰入額として行政コスト計算書に計上されます。

(7) 臨時利益

臨時利益は、約 703 万円で、土地などの町有資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額等が計上されます。

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書をみてきましたが、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成29年度	
	総 額	構成比率
純行政コスト	7,113,059	100%
生活インフラ・国土保全	1,646,823	23.2%
教育	1,024,900	14.4%
福祉	1,987,327	27.9%
環境衛生	790,009	11.1%
産業振興	547,009	7.7%
消防	292,936	4.1%
総務	824,056	11.6%

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の 27.9%を占め、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが 23.2%、教育にかかるコストが 14.4%、総務にかかるコストが 11.6%となっています。

福祉にかかるコストが最も大きく約 16.5 億円で、コストの内訳は、社会保障給付が約 7.3 億円、補助金等が約 3.4 億円、他会計等への支出額が約 3.2 億円となっており、社会保障に係る扶助費等が多い福祉のコストは移転費用がその大部分を占めていることがわかります。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約 16.5 億円で、資産減耗による減価償却費が約 12.3 億円と大部分を占めていますが、これは道路や橋梁など多くのインフラ資産を保有しているためです。

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成29年度行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常費用)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	1,607,160	22.2%	26,068,725	72.5%	6.2%
教育	1,008,270	13.9%	5,283,215	14.7%	19.1%
福祉	2,055,394	28.4%	1,321,793	3.7%	155.5%
環境衛生	751,414	10.4%	789,484	2.2%	95.2%
産業振興	602,030	8.3%	1,071,324	3.0%	56.2%
消防	297,050	4.1%	697,577	1.9%	42.6%
総務	927,848	12.8%	739,341	2.1%	125.5%
合 計	7,249,166	100%	35,971,459	100%	20.2%
(下段：類似団体Ⅳ)					

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が 155.5%と極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。一方で生活インフラ・国土保全分野では 6.2%と低い比率となっていますが、これは道路や橋梁などの資産を多く保有しているためです。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では 10～30%の間が平均的比率とされているため、本町の資産は効率的に活用（20.2%）されていると考えられます。

【参考】

決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	総務
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	関係区分

3. 町民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書は、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、町民一人当たりに対して 1 年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、町民一人当たりの行政コスト（円）です。

平成 29 年度末の三春町の現住人口は、17,823 人でしたので、平成 29 年度の町民一人当たりの純行政コストは 399,094 円となります。

【町民一人当たりの行政コスト】（単位：円）

	平成29年度
	一人当たり
経常費用 A	406,731
(1) 業務費用	273,897
(2) 移転費用	132,834
経常収益 B	21,714
純経常行政コスト C (A-B)	385,017
臨時損失 D	14,472
臨時利益 E	395
純行政コスト F (C+D-E)	399,094

町民一人当たりの行政コストの平均値は 20 万円～50 万円の間ですので、本町は平均値内のコストで行政サービスを実施していることがわかります。

平成 29 年度 三春町一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,249,166
業務費用	4,881,661
人件費	1,324,315
職員給与費	1,217,181
賞与等引当金繰入額	18,113
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,021
物件費等	3,451,177
物件費	1,626,258
維持補修費	157,127
減価償却費	1,667,012
その他	780
その他の業務費用	106,169
支払利息	65,893
徴収不能引当金繰入額	2,586
その他	37,690
移転費用	2,367,506
補助金等	1,154,559
社会保障給付	763,210
他会計への繰出金	447,920
その他	1,817
経常収益	387,007
使用料及び手数料	115,880
その他	271,127
純経常行政コスト	△ 6,862,159
臨時損失	257,931
災害復旧事業費	18,993
資産除売却損	104,009
投資損失引当金繰入額	134,930
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,032
資産売却益	7,032
その他	-
純行政コスト	△ 7,113,059

平成 29 年度 三春町一般会計等行政コスト計算書（一人当たり）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	406,731
業務費用	273,897
人件費	74,304
職員給与費	68,293
賞与等引当金繰入額	1,016
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,995
物件費等	193,636
物件費	91,245
維持補修費	8,816
減価償却費	93,532
その他	44
その他の業務費用	5,957
支払利息	3,697
徴収不能引当金繰入額	145
その他	2,115
移転費用	132,834
補助金等	64,779
社会保障給付	42,822
他会計への繰出金	25,132
その他	102
経常収益	21,714
使用料及び手数料	6,502
その他	15,212
純経常行政コスト	△ 385,017
臨時損失	14,472
災害復旧事業費	1,066
資産除売却損	5,836
投資損失引当金繰入額	7,571
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	395
資産売却益	395
その他	-
純行政コスト	△ 399,094

行政コスト計算書附属明細書

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,607,160	1,008,270	2,055,394	751,414	602,030	297,050	927,848	7,249,166
業務費用	1,530,344	916,886	662,024	433,690	431,006	70,008	837,702	4,881,661
人件費	78,191	258,736	229,942	97,442	83,628	13,419	562,956	1,324,315
職員給与費	76,952	242,143	225,449	95,927	77,995	0	498,714	1,217,181
賞与等引当金繰入額	1,145	3,603	3,355	1,428	1,161	0	7,422	18,113
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	94	12,989	1,138	87	4,473	13,419	56,820	89,021
物件費等	1,419,801	639,231	428,550	331,017	345,757	54,509	232,312	3,451,177
物件費	65,593	374,658	368,398	296,012	282,586	25,438	213,573	1,626,258
維持補修費	119,608	18,350	8,553	1,658	3,346	3,075	2,538	157,127
減価償却費	1,234,535	246,006	51,549	33,248	59,799	25,894	15,982	1,667,012
その他	64	218	51	99	26	103	219	780
その他の業務費用	32,352	18,919	3,532	5,232	1,620	2,080	42,434	106,169
支払利息	30,531	14,251	1,117	4,692	644	1,405	13,253	65,893
徴収不能引当金繰入額	1,001	0	10	0	0	0	1,575	2,586
その他	819	4,667	2,405	540	977	675	27,606	37,690
移転費用	76,816	91,384	1,393,370	317,724	171,024	227,041	90,146	2,367,506
補助金等	76,073	40,853	341,784	242,735	171,002	226,623	55,488	1,154,559
社会保障給付	0	28,590	732,549	2,071	0	0	0	763,210
他会計への繰出金	0	21,743	319,004	72,899	0	0	34,274	447,920
その他	743	198	33	18	23	418	384	1,817
経常収益	88,519	30,521	68,068	31,980	60,128	6,285	101,507	387,007
使用料及び手数料	72,860	16,136	1,151	11,860	0	0	13,874	115,880
その他	15,659	14,385	66,917	20,120	60,128	6,285	87,633	271,127
純経常行政コスト	△ 1,518,641	△ 977,750	△ 1,987,327	△ 719,434	△ 541,902	△ 290,765	△ 826,341	△ 6,862,159
臨時損失	131,914	47,150	0	70,574	5,107	2,171	1,015	257,931
災害復旧事業費	11,096	123	0	1,760	5,107	0	906	18,993
資産除売却損	54,702	47,027	0	0	0	2,171	109	104,009
投資損失引当金繰入額	66,116	0	0	68,814	0	0	0	134,930
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,732	0	0	0	0	0	3,300	7,032
資産売却益	3,732	0	0	0	0	0	3,300	7,032
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 1,646,823	△ 1,024,900	△ 1,987,327	△ 790,009	△ 547,009	△ 292,936	△ 824,056	△ 7,113,059

行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	田村広域行政組合負担金（情報管理費）	田村広域行政組合	16,605	田村広域行政組合に対する負担金
	郡山地方広域消防組合負担金	郡山地方広域消防組合	208,218	郡山地方広域消防組合に対する負担金
	消防団員等公務災害補償負担金	福島県市町村総合事務組合	10,768	福島県市町村総合事務組合に対する負担金
	田村広域行政組合負担金（ごみ処理関連費）	田村広域行政組合	208,604	田村広域行政組合に対する負担金
	田村広域行政組合負担金（し尿処理関連費）	田村広域行政組合	11,584	田村広域行政組合に対する負担金
	三春病院事業会計負担金	三春病院事業会計	59,800	三春病院事業に対する負担金
	療養給付費負担金等	福島県後期高齢者医療広域連合	174,258	後期高齢者に係る療養給付費負担金
	水道事業会計補助金	三春町公営企業	17,667	三春町公営企業（水道事業）に対する補助金
	下水道事業等会計補助金（農業集落排水）	三春町公営企業	16,282	三春町公営企業（下水道事業）に対する補助金
	下水道事業等会計補助金（公共下水）	三春町公営企業	26,717	三春町公営企業（下水道事業）に対する補助金
	中山間地域等直接支払推進事業費補助金	町内行政区	72,178	中山間地域での良好な農村環境を保全するための補助金
	多面的機能支払推進事業費補助金	町内行政区	37,804	農道・水路等農業用施設の維持管理活動に対する補助金
	三春町土地改良区借入金償還金補助金	三春町土地改良区	15,065	三春町土地改良区に対する借入金償還金の補助金
	三春町生活道路整備事業補助金	町内行政区	12,000	自らの生活道路の整備に取組む行政区に対する補助金
	その他		267,008	※交付額10,000千円未満のものをその他に計上しています。
	計		1,154,559	
合計			1,154,559	

第3節 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,121,952	42,681,185	△ 8,559,234
純行政コスト (△)	△ 7,113,059		△ 7,113,059
財源	6,445,076		6,445,076
税収等	5,008,599		5,008,599
国県等補助金	1,436,477		1,436,477
本年度差額	△ 667,983		△ 667,983
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,011,207	1,011,207
有形固定資産等の増加		725,231	△ 725,231
有形固定資産等の減少		△ 1,743,845	1,743,845
貸付金・基金等の増加		538,595	△ 538,595
貸付金・基金等の減少		△ 531,188	531,188
資産評価差額	△ 1,728	△ 1,728	
無償所管換等	1,731	1,731	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 667,980	△ 1,011,203	343,223
本年度末純資産残高	33,453,972	41,669,982	△ 8,216,011

1. 純行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料及び手数料等）のみを財源として充てていますが、平成29年度の純行政コストは約71.1億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純行政コストに対して地方税や国県補助金等の財源が、どのように充てられているかがわかります。

平成29年度は、純行政コストに対して、地方税や地方交付税、地方譲与税等の収入が約50.1億円、国県等補助金が約14.4億円、合計で64.5億円収入されていますが、純行政コストに対し必要な財源が6.8億円確保できていないことがわかります。このため、期末純資産残高は昨年度より約6.8億円減少し、約334.5億円となりました。

また、地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

2. 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加・減少」、「貸付金・基金等の増加・減少」に分類され、資産の内部構成の変動を明らかにしています。

有形固定資産等の増加は、有形・無形固定資産の形成のために支出した金額を表し、有形固定資産等の減少は、有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除却による減少額、資産の売却収入（元本分）等を表しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金や基金等の形成のために支出した金額を表し、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表しています。

平成 29 年度は、有形固定資産の増加が 7.3 億円となった一方で、減価償却等により 17.4 億円の減少となったことなどから固定資産等の変動は 10.1 億円の減少となりました。

3. 資産評価差額、無償所管換等

資産評価差額は、有価証券等の評価差額を表し、平成 29 年度は 173 万円の減少となりました。

無償所管換等は、無償で譲渡または所得した固定資産の評価額等いい、平成 29 年度は 173 万円の増となりました。

4. 純資産変動計算書の分析

（1）行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

◆ 行政コスト対税収等比率の比較 （単位：％、千円）

行政コスト対税収等比率	106.5
純経常行政コスト	6,862,159
税収等	6,445,076

平成 29 年度 三春町一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,121,952	42,681,185	△ 8,559,234
純行政コスト (△)	△ 7,113,059		△ 7,113,059
財源	6,445,076		6,445,076
税収等	5,008,599		5,008,599
国県等補助金	1,436,477		1,436,477
本年度差額	△ 667,983		△ 667,983
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,011,207	1,011,207
有形固定資産等の増加		725,231	△ 725,231
有形固定資産等の減少		△ 1,743,845	1,743,845
貸付金・基金等の増加		538,595	△ 538,595
貸付金・基金等の減少		△ 531,188	531,188
資産評価差額	△ 1,728	△ 1,728	
無償所管換等	1,731	1,731	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 667,980	△ 1,011,203	343,223
本年度末純資産残高	33,453,972	41,669,982	△ 8,216,011

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		1,725,687	
		地方譲与税		104,466	
		利子割交付金		2,751	
		配当割交付金		5,857	
		株式等譲渡所得割交付金		5,516	
		地方消費税交付金		301,421	
		自動車取得税交付金		24,905	
		地方特例交付金		8,438	
		地方交付税		2,769,109	
		交通安全対策特別交付金		1,900	
		分担金及び負担金		46,944	
		寄附金		11,171	
		繰入金		434	
		その他		0	
		小計		5,008,599	
		国県等補助金	資本的 補助金		0
				計	0
			経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	465,844
	投資活動収入として収納した国庫支出金			79,851	
	業務収入として収納した都道府県支出金			495,917	
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			3,392	
	計			1,045,005	
	小計		1,045,005		
	合計			6,053,604	
	町営バス事業特別会計	税収等	繰入金		56,017
			その他		△ 56,017
			小計		0
国県等補助金		資本的 補助金		0	
			計	0	
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	6,707	
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,254	
			計	7,961	
		小計		7,961	
合計			7,961		
放射性物質対策特別会計	税収等	繰入金		72,899	
		その他		△ 72,899	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金		0	
			計	0	
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	126,017	
			業務収入として収納した都道府県支出金	257,494	
			計	383,511	
		小計		383,511	
	合計			383,511	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,062,122	1,353,234	327,600	3,640,505	1,740,783
有形固定資産等の増加	725,231	83,243	168,300	473,688	0
貸付金・基金等の増加	538,595	0	0	538,595	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,325,948	1,436,477	495,900	4,652,788	1,740,783

第4節 資金収支計算書について

町の支出（歳出）をその性質に応じて「業務活動支出」、「投資活動支出」、「財務活動支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位：千円）

	平成29年度
1 業務活動収支	850,357
業務支出等 A	5,807,819
業務収入等 B	6,658,176
2 投資活動収支	△ 754,505
投資活動支出 C	1,200,116
投資活動収入 D	445,611
3 財務活動収支	△ 153,892
財務活動支出 E	649,792
財務活動収入 F	495,900
当期収支 H-G=I	△ 58,040
支出合計 A+C+E=G	7,657,727
収入合計 B+D+F=H	7,599,687
期首資金残高（前年度繰越金）J	436,526
期末資金残高（I+J）	378,487

業務活動収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源や基金の積立や取崩しにより収入・支出されるもの

財務活動収支 … 地方債（元金）の償還額などの経費や地方債発行による収入

本町の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「業務活動収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

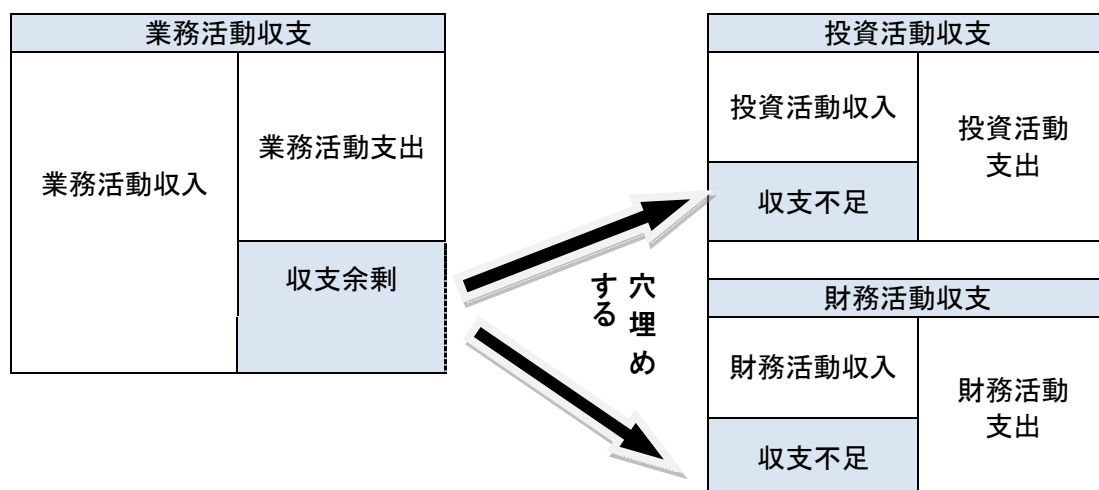
平成29年度の「業務活動収支」の黒字額は約8.5億円となりました。

業務活動支出は、人件費が約13.1億円、物件費が約19.4億円、社会保障給付が約7.6億円、補助金等が約12.4億円、他会計等への繰出支出が約4.5億円となっています。

一方、業務活動収入は、地方税や地方交付税等が約50.1億円、国県補助金等が約13.5億円、使用料及び手数料収入が約1.6億円、その他の収入が約1.8億円となっています。

「投資活動収支」及び「財務活動収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「業務活動収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 29 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 76.0 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 76.6 億円であったため、当期収支は約 0.6 億円の赤字でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 4.4 億円に、当期収支を差し引いた金額約 3.8 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成 29 年度 三春町一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,788,826
業務費用支出	3,337,779
人件費支出	1,306,202
物件費等支出	1,941,752
支払利息支出	65,893
その他の支出	23,932
移転費用支出	2,451,048
補助金等支出	1,238,101
社会保障給付支出	763,210
他会計への繰出支出	447,920
その他の支出	1,817
業務収入	6,658,177
税収等収入	5,008,461
国県等補助金収入	1,353,234
使用料及び手数料収入	115,589
その他の収入	180,893
臨時支出	18,993
災害復旧事業費支出	18,993
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	850,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,200,116
公共施設等整備費支出	714,095
基金積立金支出	266,247
投資及び出資金支出	187,775
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	445,611
国県等補助金収入	83,243
基金取崩収入	311,434
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	18,935
その他の収入	-
投資活動収支	△ 754,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	649,792
地方債償還支出	649,792
その他の支出	-
財務活動収入	495,900
地方債発行収入	495,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 153,892
本年度資金収支額	△ 58,040
前年度末資金残高	436,526
本年度末資金残高	378,487
前年度末歳計外現金残高	121,315
本年度歳計外現金増減額	△ 1,565
本年度末歳計外現金残高	119,750
本年度末現金預金残高	498,236

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	378,487
合計	378,487

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成 29 年度の本町は約 **1.7 億円** のプラスでした。これがゼロあるいはプラスであれば借金に頼らない持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 過去 2 年間の基礎的財政収支の比較

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度
基礎的財政収支	166,283	205,667

第5節 三春町全体財務書類及び連結財務書類について

三春町とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

全体財務書類は、普通会計のほか、公営企業等の特別会計も含めた財務書類をいい、三春町では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業等会計、宅地造成事業会計、病院事業会計が含まれます。これにより町全体の財務状況が明らかになります。

また、連結財務書類は、全体財務書類にさらに、一部事務組合・広域連合、第3セクターを含めた財務書類をいい、三春町の連結対象団体は、田村広域行政組合、郡山地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、三春まちづくり公社となっています。

これにより、町が連携協力して実施する関連団体を含めた全体の財務状況が明らかになります。

1. 対象会計

項 目			対象とする会計
		普通会計財務書類	一般会計、町営バス事業特別会計、放射性物質対策特別会計
		全体財務書類	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業等会計、宅地造成事業会計、病院事業会計
		連結財務書類	田村広域行政組合、郡山地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合、三春まちづくり公社

2. 財務書類

(1) 貸借対照表

町全体及び連結財務書類においては、水道事業や下水道事業など、多額の設備投資を必要とする事業が含まれていることから、普通会計に対して資産の額が高くなっていることが分かります。また、負債についても同様に高くなっており、資産に対する負債の割合は、普通会計が20.1%、町全体が32.2%、連結が33.5%と高くなっていることが分かります。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
資産	421 億 7,183 万円	541 億 8,891 万円	556 億 6,839 万円
負債	87 億 1,786 万円	177 億 6,831 万円	186 億 7,243 万円
純資産	334 億 5,397 万円	364 億 2,060 万円	369 億 9,596 万円

(2) 行政コスト計算書

町全体及び連結では、独立採算を原則とする公営企業会計や、第3セクター等が含まれているため、普通会計と比べ、行政サービスの受益者負担率が高くなっています。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
経常費用	72 億 4,917 万円	114 億 9,371 万円	139 億 6,884 万円
経常収益 (受益者負担率)	3 億 8,701 万円 (5.34%)	8 億 6,761 万円 (7.55%)	13 億 4,926 万円 (9.66%)
純経常行政コスト	68 億 6,216 万円	106 億 2,610 万円	126 億 1,958 万円

(3) 純資産変動計算書

平成 29 年度における純資産増減額については減少していますが、これは資産の減価償却による影響が大きく、資産を多く保有する企業会計等が含まれる町全体のほうが減少額が大きくなっています。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
期首純資産残高	341 億 2,195 万円	370 億 9,581 万円	375 億 295 万円
当年度純資産増減額	△6 億 6,798 万円	△6 億 7,522 万円	△5 億 699 万円
期末純資産残高	334 億 5,397 万円	364 億 2,060 万円	369 億 9,596 万円

(4) 資金収支計算書

平成 29 年度における町全体及び連結の資金収支についても赤字となっています。連結対象団体の決算状況が厳しかったことから、普通会計と比べ町全体のほうが資金が減少していることが分かります。なお、連結財務書類の資金収支計算書は省略しています。

区 分	普通会計	町 全 体	連 結
期首資金残高	4 億 3,653 万円	13 億 259 万円	－
当年度資金増減額	△5,804 万円	△1 億 9,015 万円	－
期末資金残高	3 億 7,849 万円	11 億 1,244 万円	－

平成 29 年度 三春町全体貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,182,361	固定負債	16,281,907
有形固定資産	48,293,006	地方債等	8,879,205
事業用資産	11,424,290	長期未払金	190,297
土地	2,278,933	退職手当引当金	1,022,199
立木竹	-	損失補償等引当金	81,112
建物	19,576,961	その他	6,109,095
建物減価償却累計額	△ 11,173,053	流動負債	1,486,404
工作物	1,449,116	1 年内償還予定地方債等	944,963
工作物減価償却累計額	△ 751,127	未払金	245,934
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,444
航空機	-	預り金	164,030
航空機減価償却累計額	-	その他	44,031
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,768,311
建設仮勘定	43,459	【純資産の部】	
インフラ資産	35,429,478	固定資産等形成分	52,757,868
土地	1,080,296	余剰分（不足分）	△ 16,337,271
建物	1,588,456		
建物減価償却累計額	△ 671,823		
工作物	72,116,668		
工作物減価償却累計額	△ 38,730,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,355		
物品	5,841,302		
物品減価償却累計額	△ 4,402,063		
無形固定資産	830,811		
ソフトウェア	13,779		
その他	817,032		
投資その他の資産	3,058,543		
投資及び出資金	128,159		
有価証券	73,236		
出資金	54,923		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,209		
長期貸付金	18,700		
基金	2,882,163		
減債基金	-		
その他	2,882,163		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,688		
流動資産	2,006,548		
現金預金	1,232,189		
未収金	43,333		
短期貸付金	-		
基金	728,513		
財政調整基金	720,526		
減債基金	7,987		
棚卸資産	5,557		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,045		
繰延資産	-		
資産合計	54,188,909	純資産合計	36,420,598
		負債及び純資産合計	54,188,909

平成 29 年度 三春町全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,493,709
業務費用	5,917,770
人件費	1,438,576
職員給与費	1,287,322
賞与等引当金繰入額	22,799
退職手当引当金繰入額	36,720
その他	91,735
物件費等	4,266,059
物件費	1,932,026
維持補修費	192,646
減価償却費	2,135,882
その他	5,506
その他の業務費用	213,135
支払利息	135,128
徴収不能引当金繰入額	6,239
その他	71,768
移転費用	5,575,939
補助金等	4,801,231
社会保障給付	772,867
他会計への繰出金	-
その他	1,841
経常収益	867,614
使用料及び手数料	573,947
その他	293,667
純経常行政コスト	△ 10,626,095
臨時損失	123,607
災害復旧事業費	18,993
資産除売却損	104,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	605
臨時利益	7,317
資産売却益	7,032
その他	286
純行政コスト	△ 10,742,384

平成 29 年度 三春町全体純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,095,812	53,843,240	△ 16,747,428
純行政コスト (△)	△ 10,742,384		△ 10,742,384
財源	9,918,870		9,918,870
税金等	7,165,627		7,165,627
国県等補助金	2,753,243		2,753,243
本年度差額	△ 823,515		△ 823,515
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,085,375	1,085,375
有形固定資産等の増加		1,139,169	△ 1,139,169
有形固定資産等の減少		△ 2,351,035	2,351,035
貸付金・基金等の増加		557,375	△ 557,375
貸付金・基金等の減少		△ 430,883	430,883
資産評価差額	△ 1,728	△ 1,728	
無償所管換等	1,731	1,731	
その他	148,296	0	148,296
本年度純資産変動額	△ 675,215	△ 1,085,372	410,157
本年度末純資産残高	36,420,598	52,757,868	△ 16,337,271

平成 29 年度 三春町全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,524,161
業務費用支出	3,888,308
人件費支出	1,382,143
物件費等支出	2,285,946
支払利息支出	129,804
その他の支出	90,415
移転費用支出	5,635,853
補助金等支出	4,861,169
社会保障給付支出	772,867
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,817
業務収入	10,430,428
税収等収入	7,357,885
国県等補助金収入	2,446,134
使用料及び手数料収入	616,555
その他の収入	9,855
臨時支出	18,993
災害復旧事業費支出	18,993
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	887,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,378,640
公共施設等整備費支出	886,448
基金積立金支出	460,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	558,344
国県等補助金収入	96,845
基金取崩収入	328,435
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	18,935
その他の収入	82,129
投資活動収支	△ 820,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	953,402
地方債等償還支出	953,402
その他の支出	-
財務活動収入	696,275
地方債等発行収入	508,500
その他の収入	187,775
財務活動収支	△ 257,127
本年度資金収支額	△ 190,149
前年度末資金残高	1,302,589
本年度末資金残高	1,112,440
前年度末歳計外現金残高	121,315
本年度歳計外現金増減額	△ 1,565
本年度末歳計外現金残高	119,750
本年度末現金預金残高	1,232,189

平成 29 年度 三春町連結貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,232,612	固定負債	17,007,493
有形固定資産	49,335,032	地方債等	9,372,942
事業用資産	12,026,132	長期未払金	190,297
土地	2,353,890	退職手当引当金	1,227,887
立木竹	-	損失補償等引当金	81,112
建物	20,177,567	その他	6,135,254
建物減価償却累計額	△ 11,250,840	流動負債	1,664,934
工作物	1,452,029	1 年内償還予定地方債等	1,022,086
工作物減価償却累計額	△ 751,127	未払金	273,192
船舶	-	未払費用	32,444
船舶減価償却累計額	-	前受金	26,985
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99,416
航空機	-	預り金	165,425
航空機減価償却累計額	-	その他	45,385
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,672,426
建設仮勘定	44,612	【純資産の部】	
インフラ資産	35,816,396	固定資産等形成分	53,348,866
土地	1,099,991	余剰分（不足分）	△ 16,352,907
建物	2,410,664	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,268,449		
工作物	72,965,397		
工作物減価償却累計額	△ 39,489,165		
その他	102,740		
その他減価償却累計額	△ 51,137		
建設仮勘定	46,355		
物品	6,020,190		
物品減価償却累計額	△ 4,527,686		
無形固定資産	831,769		
ソフトウェア	14,011		
その他	817,758		
投資その他の資産	3,065,811		
投資及び出資金	128,209		
有価証券	73,236		
出資金	54,973		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	36,379		
長期貸付金	18,700		
基金	2,888,614		
減債基金	-		
その他	2,888,614		
その他	600		
徴収不能引当金	△ 6,691		
流動資産	2,435,771		
現金預金	1,595,440		
未収金	61,810		
短期貸付金	-		
基金	769,477		
財政調整基金	761,490		
減債基金	7,987		
棚卸資産	12,019		
その他	74		
徴収不能引当金	△ 3,049		
繰延資産	1		
資産合計	55,668,385	純資産合計	36,995,958
		負債及び純資産合計	55,668,385

平成 29 年度 三春町連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,968,840
業務費用	6,881,724
人件費	1,680,348
職員給与費	1,514,877
賞与等引当金繰入額	25,885
退職手当引当金繰入額	36,720
その他	102,867
物件費等	4,650,327
物件費	2,085,645
維持補修費	200,240
減価償却費	2,197,204
その他	167,238
その他の業務費用	551,049
支払利息	138,316
徴収不能引当金繰入額	6,242
その他	406,492
移転費用	7,087,115
補助金等	6,309,901
社会保障給付	775,147
他会計への繰出金	-
その他	2,067
経常収益	1,349,263
使用料及び手数料	643,607
その他	705,657
純経常行政コスト	△ 12,619,576
臨時損失	127,577
災害復旧事業費	22,820
資産除売却損	104,009
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	748
臨時利益	7,397
資産売却益	7,112
その他	286
純行政コスト	△ 12,739,756

平成 29 年度 三春町連結純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,502,948	54,434,635	△ 16,931,687	0
純行政コスト (△)	△ 12,739,756		△ 12,739,756	0
財源	12,084,427		12,084,427	0
税収等	7,512,080		7,512,080	0
国県等補助金	4,572,346		4,572,346	0
本年度差額	△ 655,329		△ 655,329	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,085,822	1,085,822	
有形固定資産等の増加		1,196,545	△ 1,196,545	
有形固定資産等の減少		△ 2,399,510	2,399,510	
貸付金・基金等の増加		571,482	△ 571,482	
貸付金・基金等の減少		△ 454,339	454,339	
資産評価差額	△ 1,728	△ 1,728		
無償所管換等	1,781	1,781		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	148,287	0	148,287	
本年度純資産変動額	△ 506,989	△ 1,085,769	578,780	0
本年度末純資産残高	36,995,958	53,348,866	△ 16,352,907	0

◆ 用語解説

(1) 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資産の部		
	固定資産	
	有形固定資産	土地や建物等の不動産、車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	無形固定資産	ソフトウェアなど、形のない資産で保有が長期に及び資産
	投資等	
	投資及び出資金	町が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金
	長期貸付金	関係団体等への貸付金で一年以内に償還期限が到来しないもの
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額
	長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
	徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
	減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
	短期貸付金	関係団体等への貸付金で一年以内に償還期限が到来するもの
	未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの
負債の部		
	固定負債	返済期限が一年を超える債務
	地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
	長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より1年内の支出予定額を除いた金額
	退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
	損失補償等引当金	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
	流動負債	返済期限が一年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度（N＋1年度）に返済すべきもの
	未払金	債務負担行為のうち、翌年度（N＋1年度）支出予定額
	賞与引当金	翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部		
	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される
	余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

(2) 行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人件費	
職員給与費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転費用	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
その他の業務費用	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他の業務費用	火災保険や共済保険、償還金等
経常収益	
使用料及び手数料	施設等を利用した際に徴収する金額や戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額
その他	諸収入等の上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益を差し引いたもの

本資料の作成にあたっては、次の文献・資料等を参考にしました。

- 総務省 「新地方公会計制度研究会報告書」
「新地方公会計制度実務研究会報告書」
『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」
「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
- 神奈川県茅ヶ崎市
「平成20年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～」
- 株式会社ぎょうせい
「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)

平成29年度三春町の財務書類4表

発行 平成31年3月

編集・発行 三春町財務課

〒963 - 7796 福島県田村郡三春町字大町 1 - 2

電話 0247 - 62 - 2111 FAX 0247 - 61 - 1110

ホームページ <http://www.town.miharu.fukushima.jp/>